

委員会視察記録

委員会名	危機管理くらし環境委員会			
期 間	令和5年7月25日～26日			
参加者	委員長 大石 哲司	副委員長 飯田 末夫	委員 天野 一	委員 河原崎 全章
	副委員長 野田 治久	委員 土屋 源由	委員 落合 愼悟	委員 中山 真珠
	委員 蓮池 章平			
視察先	1 県消防防災航空隊（静岡市葵区） 2 富士市新環境クリーンセンター（富士市） 3 県営住宅今沢団地（沼津市） 4 沼津市立静浦小中一貫学校、国道414号陸こう（沼津市） 5 狩野川資料館・狩野川放水路（伊豆の国市） 6 ニホンジカの管理捕獲の現場（伊豆市）			

視察の概要

7月25日（火）

■ 県消防防災航空隊

<概要>

県消防防災航空隊は、消防活動における救助、救急、消火、災害情報収集等の業務に迅速に対応するため平成9年に発足し、南海トラフ地震等の大規模災害にも対処できるよう備えている。

令和元年にヘリコプターの新機体（レオナルド社 AW139）を導入した。

<主な質疑応答>

- Q 大規模災害発生時、自衛隊や警察などのヘリも活動すると思うが、それらとの情報交換や連携等はどうなっているか。
- A 大規模災害発生時は県庁の災害対策本部航空調整班が自衛隊・警察のほか国交省や民間のヘリ等も含めて航空機を活用した救助・救援活動の全体調整を行う。
- Q 点検・整備等でヘリが運航できない期間はどれくらいか。
- A 年間で100日程度。その間は相互応援協定を締結している静岡市・浜松市・長野県・神奈川県等に協力を依頼する。
- Q 夜間飛行の実現はやはり難しいか。
- A 操縦士が目視で障害物等を確認しながら飛行するため、救助活動として初めて行く山間部などの夜間飛行は危険が伴う。ただ、事前にルート上の安全確認ができる定点間については夜間であっても飛行が可能な場合もある。



り、現在可能性を検討している。

■ 富士市新環境クリーンセンター

<概要>

富士市新環境クリーンセンターは、「安全と安心を約束する資源循環パーク」を基本理念としたごみ処理施設で令和2年10月に供用開始された。

循環型社会、低炭素社会、自然と共生するまちづくりを実現するため、修理再生施設や余熱利用体験施設も併設されている。



<主な質疑応答>

- Q 入浴施設やレストランがある循環啓発棟は委託で運営していると思うが、市民の利用状況は。
- A 供用開始時がコロナ禍だったため、どれだけ利用があるか危惧していたが、利用者数は令和2年度（10月供用開始）21,482人、令和3年度57,179人、令和4年度94,078人と伸びている状況。
- Q 焼却炉にストーカ方式を選んだ理由は。
- A 安定性と多様なごみに対応できることから選択した。更新前の旧クリーンセンターもストーカ方式で34年間市内のごみ処理を行ってきた実績もあったため。
- Q 処理能力は1日250トンとあるが、実処理量はどのくらいか。どのくらいの余裕があるか。
- A 実質的な稼働率等を考慮すると、年間で67,000トンぐらいの処理能力になるが、昨年度の年間実処理量は62,000トン。富士市のごみの量は平成13年頃をピークに右肩下がりのため、本施設の処理能力は竣工時のごみ量を最大量と設定している。今後も市の人口、1人当たりのごみ量ともに減っていく予想であるため、処理能力としては十分と考えている。

■ 県営住宅今沢団地

<概要>

昭和44年度から46年度にかけて建設された県営住宅今沢団地は、老朽化等の課題から平成27年度から令和2年度にかけて建て替え等を行った。民間の企画力・技術力を活用して再生整備を行った事例である。



<主な質疑応答>

- Q 今沢はJRの駅に近い好立地だが、同じ市内にある県営住宅でも路線バス等が減り、運転しない高齢者には住みづらくなってしまった団地もある。長期的な視点に立てば、交通の便のいい団地に移っていただくこと（県営団地の集約化）も必要ではないか。今沢のように地の利のある団地の住戸数はあまり減らすべきでないが、県の所見は。
- A 県営住宅再生計画の中で今後集約についても検討していきたい。
- Q 同じ入居者が再生後の居室に入ると家賃の額は変わるか。

- A 基本的には家賃は所得で決まるが、立地係数、規模係数、経年係数などを掛けて算出するため、古いところから建て替え後の新しいところへ移れば数千円程度家賃が上がる。家賃が上がるのが困るという理由で建て替えされた棟ではなく居住改善の棟に残る方もいる。

7月26日(水)

■ 沼津市立静浦小中一貫学校、国道414号陸こう

<概要>

沼津市立静浦小中一貫学校は、浸水区域に位置する学校だが津波避難施設としての機能を有している。

また、学校近くの陸こうは、国道414号をまたぐ形で設置され、地震発生後や津波警報発令時には閉鎖され津波の侵入を防ぐ。閉鎖の際は情報提供や高台への避難誘導を行っている。



<主な質疑応答>

Q 国道414号は海岸を縫うように走っており、反対側はすぐ崖。通る車は一日約15,000台で地元住民ではない方(観光客等)がほとんど。いざ津波が来るとなったときに、偶然ここを通っている車はどこへ逃げたらいいか全く分からないのではないかと。車で山へ逃げる道はない上、この地域への津波到達時間を聞くと、沼津の市街地や伊豆の国市までは逃げ切れないと思われる。土地勘のない人たちは、逃げ道が分からないまま、車の中で津波を待つような状況になるのではないかと。県としてどう考えているか。

A 陸こうを閉鎖する場合は、かなり手前で告知し、車は迂回していただくこととしている。陸こうは閉まるのに3分かかるため、告知前に道路に進入してしまっても通り抜けられる可能性があるが、命を守る行動として、路上に車を置いて徒歩で近くの避難タワーや高台へ避難してもらうよう、沼津市とも協力して周知したい。

この学校のすぐ南側の高台に下水処理のプラントがある。車でも坂を登れ、駐車スペースもある程度あり、そこにも避難地の看板を立てている。ただ、沼津方面から来た車については、陸こうが閉鎖された後はそこへは進入できない。車を転回させるスペースはあるため、沼津方面へ戻っていただくこともできるが、狩野川の河口から南側の付近がやはり浸水想定区域のため、車で通り抜けようとするのは危険。山側に向かう避難路をいくつか整備しているので(車を置いて)避難してほしい。

Q 津波避難訓練の際、この学校の子供たちは屋上へ逃げるのか。

A 屋上へ逃げる訓練もしているが、グラウンドにいたり、下校しかけているようなときは、南部浄化センターへ逃げる訓練をしている

Q 屋上は19メートル以上あるので十分な高さだとは思いますが、そうはいつでも東日本大震災の際には想定外のことが起こった。屋上よりもさらに高いところに逃げられるようになっているか。

A 消防署の横の道で山へ上がっていくことができる。そういった避難訓練もしている。

- Q 波の圧力に対する陸こうの耐性は十分か。
- A 管内の全ての陸こうをチェックをしている。耐性が足りないところは補強するなどの対応を取っている。
- Q 陸こうは、震度5強を感知すると自動で閉まる仕組みか。閉まったことはどうやって確認しているか。
- A 震度5強で土木事務所の職員は参集する。ライブカメラがあるため、土木事務所からも市からも遠隔で陸こうの状況は確認できる。もし閉まっていなければ、遠隔・手動で閉める操作もできる。
- Q 自然災害は常に想定外のことが起こりうることを子供たちにしっかり伝えておくことが大切だと思う。その点についての教育は。
- A 登校中や下校中、一人で留守番をしているときなどは子供であっても自分で判断して逃げなければならない。まわりに大人がいないタイミングで津波が来るとなったときにどこに避難できるか、写真と地図で親御さんと一緒に確認してもらう取組も行っている。

■ 狩野川資料館・狩野川放水路

<概要>

狩野川資料館は、昭和33年9月に未曾有の被害をもたらした狩野川台風を後世へ正確に伝えるとともに、河川・砂防事業の重要性を広報するため設置されている。

令和3年にはARを使った体験コンテンツの追加などリニューアルが行われた。



<主な質疑応答>

- Q 気候変動による降水量の増加等に対応するため、放水路を改築して、現在2,000 m³/s分派させている流量を3,400 m³/sにまで増やす方針とのことだが、その方法は。具体的に放水路のトンネルをどれだけ大きくすればそれが可能になるのか。
- A 狩野川水系河川整備基本方針の変更はまだされていないが、流量は増やす方向で進んでいる。方針が変更された後、具体的な方法を定める河川整備計画の変更を行っていくことになるため、方法については今後、検討していくことになる。トンネルの大きさはもちろん重要であるが、それだけの議論ではなく、必要な流量を流すための構造、数など色々な要素を踏まえる必要がある。
- 放水路の位置については、現状、減災の効果を示していることや既存放水路を最大限活用し、改築することが効果的、最適だろうということで進んでいる。
- Q 狩野川の中に大きな木が育っているところがある。本線川の流量を確保するためにも撤去が必要と考えるが対応は。
- A 河川内に生えている木の伐採・撤去に当たっては、環境面も考慮に入れる必要があり、各断面において流量が河道の水を安全に流下させられる断面が確保されているか、環境面に及ぼす影響は無いかなど、様々検討しながら判

断し、必要に応じ実施している。倒れそうなど危険な木については積極的に伐採・撤去している。

■ ニホンジカの管理捕獲の現場

<概要>

ニホンジカは、特に捕獲困難地で高密度化し、自然植生等への影響が深刻化している。

県では猟友会と協力しニホンジカの効果的・効率的な捕獲に向けてドローンの活用など新手法に取り組んでいる。



<主な質疑応答>

Q 捕獲したシカの処理は。イズシカ問屋等へ持ち込まれるのはわずかか。

A 地権者をお願いして穴を掘って埋めるか、処理場へ持っていく。食肉となる（引き取り）基準が厳しいのでイズシカ問屋への持込みは多くはない。

有効活用という点では、自家消費とイズシカ問屋等食肉加工施設への持込みが全体の6割にまで伸びてきている。

Q 生息数はどうやって推定しているか。

A 猟におけるシカの日撃率等々5項目の数値を基に専門機関で計算し、その結果をシカの専門委員会で検討して推定生息数として決定している。

Q 猟友会では、県が算出した推定生息数を妥当と考えるか。

A 富士宮では推定数より実際はもう少し少ないかなという印象がある。

Q わなでの捕獲確率は高くなっているか。

A 今まで捕獲の圧力がかかっていなかったところがかかりがいいが、だんだんかからなくなる。場所を変えるなど工夫をしている。

Q 猟友会の会員数の状況は。

A 県全体で3,400人。全国で6番目の数。女性が増えている。

Q ドローン映像でイノシシも把握できるか。

A イノシシとシカなど大型の獣種は把握できる。サルは木に隠れたりするので把握が難しい。

Q 猟友会ではドローン映像を見て捕獲作戦を立てるのか。

A シカが固まって見えるところに集中的にわなを仕掛けたりする。

Q ドローンのバッテリーはどれくらいもつか。飛行時間は。

A 40～50分くらいもつが、夜間の調査飛行の場合は30%くらい残量を残して戻すようにしているので、飛行時間としては30分間程度。

Q ドローンの夜間飛行について、騒音等の苦情はないか。

A 飛行エリアに集落がある場合は、回覧板等でドローン調査を事前周知している。目的が農作物被害対策ということで御理解頂いている。

Q 具体的には何時頃飛ぶのか。

A 捕獲従事者にヒアリングし、シカの最も活動的な時間を選ぶが、伊豆市で調査した際には夕方5時、夜10時、午前3時に実施し、時間の経過とともにシカがどう動くかも調査した。